

先進国高利益成長ファンド(年4回決算・予想分配金提示型)

愛称:せいちょうの実り(年4回)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第1期(決算日2025年2月17日)

第2期(決算日2025年5月15日)

作成対象期間(2024年12月2日～2025年5月15日)

第2期末(2025年5月15日)	
基準価額	9,562円
純資産総額	590百万円
第1期～第2期	
騰落率	△ 4.4%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス⇒「ファンド検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒ファンドの詳細ページで閲覧およびダウンロード

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「先進国高利益成長ファンド(年4回決算・予想分配金提示型)」は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、RM先進国株式マザーファンド(高利益成長)を通じて、日本を除く先進国の株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ: <https://www.resona-am.co.jp/>

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル: 0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

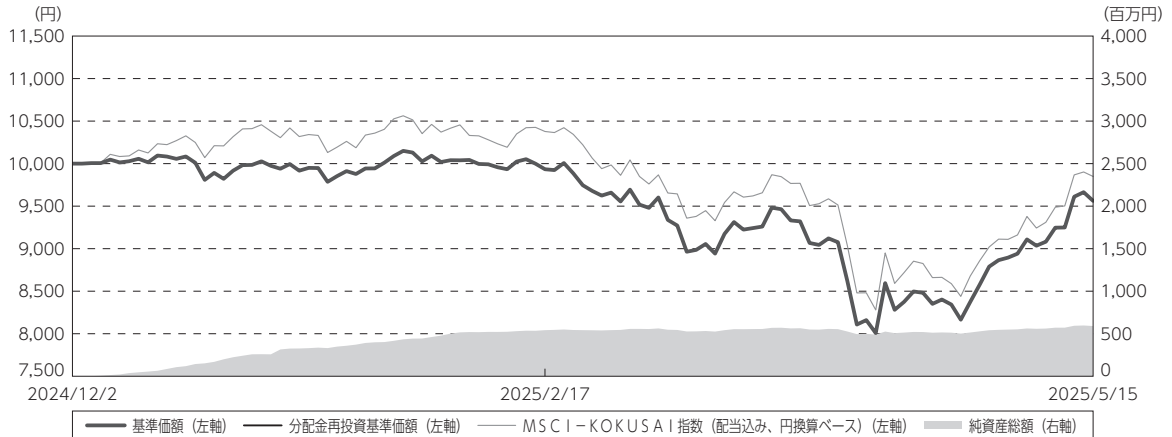


見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年12月2日～2025年5月15日)



設 定 時 : 10,000円

第 2 期 末 : 9,562円 (既払分配金(税引前) : 0円)

騰 落 率 : △ 4.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) MSCI-KOKUSA 指数(配当込み、円換算ベース)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) MSCI-KOKUSA 指数(配当込み、円換算ベース)は当ファンドの参考指数です。
- (注) MSCI-KOKUSA 指数(配当込み、円換算ベース)は、MSCI-KOKUSA 指数(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。MSCI-KOKUSA 指数(米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

先進国株式市場は上昇しましたが、為替の影響を受け、基準価額は下落しました。

1万口当たりの費用明細

(2024年12月2日～2025年5月15日)

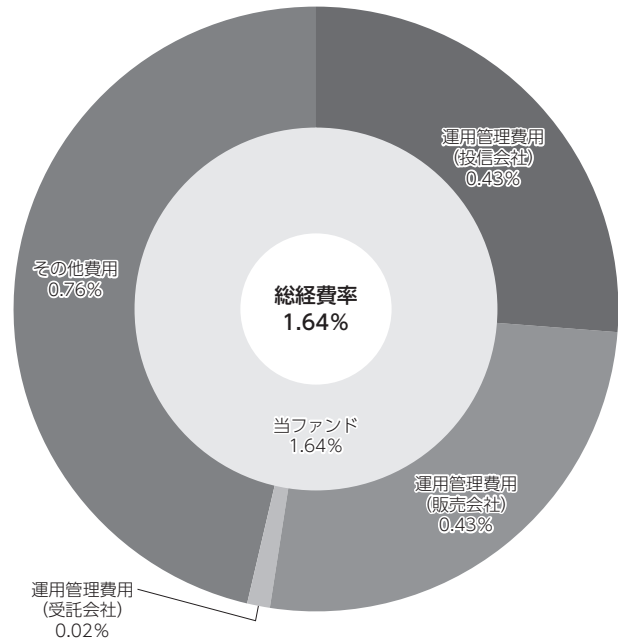
項 目	第1期～第2期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	38	0.398	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(18)	(0.194)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0.194)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.010)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.029	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.028)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.055	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.055)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	33	0.345	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(32)	(0.341)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	79	0.827	
作成期間の平均基準価額は、9,506円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

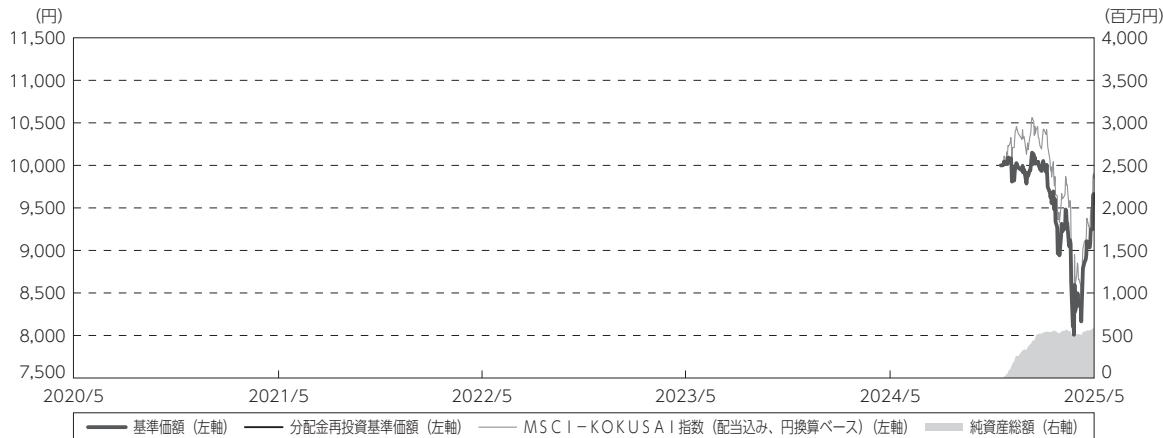
当作成期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年5月15日～2025年5月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円換算ベース）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2024年12月2日です。

	2024年12月2日 設定日	2025年5月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,562
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.4
MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円換算ベース) 騰落率 (%)	—	△ 1.5
純資産総額 (百万円)	1	590

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年5月15日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円換算ベース）は当ファンドの参考指数です。
- 参考指数は当ファンドの投資対象市場全股の動向を示す指標として参照するものです。参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものではありません。

投資環境

(2024年12月2日～2025年5月15日)

先進国株式市況

先進国株式市場は、設定時と比較して上昇しました。作成期前半は、トランプ氏が米大統領選挙で再選したことを受け、法人税の引き下げなどへの期待から米国株が買われたほか、ECB（欧州中央銀行）による利下げ継続などが支えとなり、上昇しました。作成期後半は、トランプ政権の通商政策などを巡って株価が上下するなど、不安定な相場環境となりました。

為替市況

設定時と比較して、米ドルに対して円高となった一方、ユーロに対しては円安となりました。

米ドルに対して、作成期前半は米景気指標の底堅さからFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げペース鈍化が意識され、円安米ドル高となりました。作成期後半には、米国の景気悪化懸念や、トランプ政権のパウエルFRB議長に対する解任発言などを受けて円高米ドル安が進行しました。

ユーロに対して、作成期前半はECBが連続で利下げを行った一方、日銀は利上げを実施し、円高ユーロ安が進行しました。作成期後半は、ドイツなどの長期金利が上昇するなか、日銀が追加利上げを見送ったことにより、円安ユーロ高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年12月2日～2025年5月15日)

当ファンド

RM先進国株式マザーファンド（高利益成長）受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

RM先進国株式マザーファンド（高利益成長）

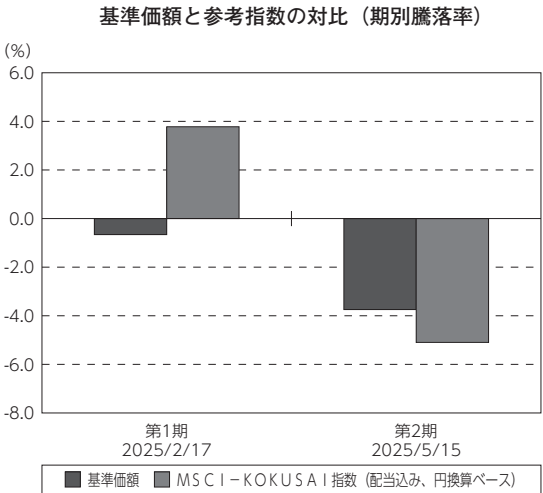
定量データを用い、主としてMSCI-KOKUSA I 指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている銘柄のうち、1株当たり利益成長率に基づく中長期的な利益成長性が高く、利益成長の継続・向上等の期待度が高い銘柄へ投資を行いました。

中南米を主市場とするeコマース企業のメルカドリブレや米国のモバイル広告配信企業のアップロビンがいずれも好調な決算発表による株価上昇でファンドパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、イーライリリーやノボノルディスクなどの大手製薬企業では、利益成長の牽引役である抗肥満薬の競争激化や主要市場である米国での収益性悪化の懸念による株価の下落が、マイナスに影響しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年12月2日～2025年5月15日)

当ファンドはベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

(2024年12月2日～2025年5月15日)

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1 万口当たり・税引前)

項 目	第 1 期	第 2 期
	2024年12月2日～ 2025年2月17日	2025年2月18日～ 2025年5月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %	— — %
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	3	16

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、R M先進国株式マザーファンド（高利益成長）受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

R M先進国株式マザーファンド（高利益成長）

トランプ政権が打ち出した関税政策への懸念から相場が変動する不安定な状況が続きました。しかし、2025年5月に入り米中間の期限付き関税引き下げの合意をはじめ、各国との貿易交渉が進展するなど、徐々に市場は落ち着きを取り戻しつつあります。

引き続き、定量データを用い、主としてMSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている銘柄のうち、1株当たり利益成長率に基づく中長期的な利益成長性が高く、利益成長の継続・向上等の期待度が高い銘柄へ投資を行います。

お知らせ

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)

＜当ファンドが投資対象とするRM先進国株式マザーファンド（高利益成長）は以下の約款変更を行いました。＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)

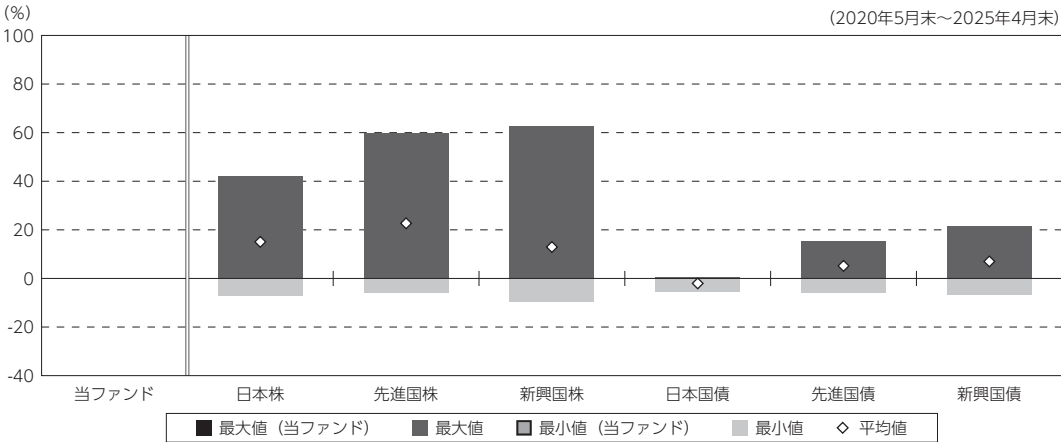
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2024年12月2日から無期限です。	
運 用 方 針	日本を除く先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	先進国高利益成長ファンド (年4回決算・予想分配金提示型)	・RM先進国株式マザーファンド（高利益成長）の受益証券
	RM先進国株式マザーファンド (高利益成長)	・日本を除く先進国の金融商品取引市場に上場されている株式
運 用 方 法	①主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、日本を除く先進国の金融商品取引所に上場または店頭登録されている株式*に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 *上場予定、店頭登録予定を含みます。 *DR（預託証券）または株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書を含みます。 ②定量データを用い、主としてMSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている銘柄のうち、1株当たり利益成長率に基づく中長期的な利益成長性が高く、利益成長の継続・向上等の期待度が高い銘柄へ投資を行います。 ③マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分 配 方 針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	－	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	－	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	－	15.1	22.7	12.9	△ 2.0	5.2	7.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年5月から2025年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

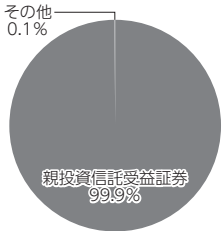
(2025年5月15日現在)

○組入上位ファンド

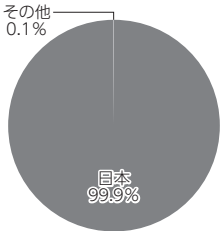
銘柄名	第2期末
RM先進国株式マザーファンド(高利益成長)	%
組入銘柄数	99.9
	1銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

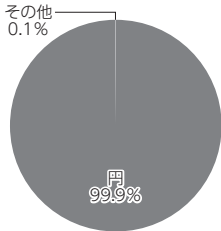
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第1期末	第2期末
	2025年2月17日	2025年5月15日
純 資 産 総 額	541,875,758円	590,519,614円
受 益 権 総 口 数	545,477,273口	617,589,599口
1万口当たり基準価額	9,934円	9,562円

(注) 当作成期間(第1期～第2期)中における追加設定元本額は616,609,254円、同解約元本額は19,655円です。

組入上位ファンドの概要

RM先進国株式マザーファンド（高利益成長）

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。